

第 47 期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
連 結 計 算 書 類 の 連 結 注 記 表
計 算 書 類 の 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
計 算 書 類 の 個 別 注 記 表

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

サトレストランシステムズ株式会社

連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書および個別注記表につきましては、法令および当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sato-restaurant-systems.co.jp/>) の「IR 情報＞株主のみなさまへ＞株主総会及び報告書」に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

連結株主資本等変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位：千円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年4月1日残高	6,361,756	2,810,575	779,318	△ 85	9,951,564
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△84,626		△84,626
当期純利益			840,456		840,456
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	755,829	△43	755,786
平成27年3月31日残高	6,361,756	2,810,575	1,535,148	△ 129	10,707,350

項 目	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
平成26年4月1日残高	131,106	△ 644,981	△ 513,874	129,785	9,567,474
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△84,626
当期純利益					840,456
自己株式の取得					△43
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	97,311	30,545	127,856	5,822	133,679
連結会計年度中の変動額合計	97,311	30,545	127,856	5,822	889,465
平成27年3月31日残高	228,418	△ 614,436	△ 386,018	135,607	10,456,940

(注)記載金額は、表示単位未満の端数を切捨て表示しております。

連 結 注 記 表

(1) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

①連結の範囲に関する事項

ア. 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称 サト・アークランドフードサービス株式会社
株式会社フーズネット

イ. 非連結子会社の名称及び数等

スペースサプライ株式会社 1社

スペースサプライ株式会社の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

②持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称及び数等

スペースサプライ株式会社 1社

スペースサプライ株式会社の当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③資産の評価基準及び評価方法

ア. 有 価 証 券

(ア) 子 会 社 株 式……………移動平均法による原価法

(イ) そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時 価 の な い も の……………移動平均法による原価法

イ. デ リ バ テ ィ ブ……………時価法

ウ. た な 卸 資 産……………通常の販売目的で保有するたな卸資産については、評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(ア) 商 品……………最終仕入原価法

(イ) 原 材 料……………総平均法

(ウ) 貯 蔵 品……………総平均法

④固定資産の減価償却の方法

ア. 有 形 固 定 資 産……………定率法により償却しております。

(リ ー ス 資 産 除 く) ……なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 5年～20年

構築物 5年～10年

機械及び装置 4年～9年

イ. 無 形 固 定 資 産……………定額法により償却しております。

(リ ー ス 資 産 除 く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ウ. リ ー ス 資 産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤引当金の計上基準

ア. 貸 倒 引 当 金……………売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ. 賞 与 引 当 金……………従業員の賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

ウ. 店舗閉鎖損失引当金……………閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当て計上することにしております。

エ. 役員退職慰労引当金……………役員の退任時の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金の算定に際して、平成 14 年 6 月末日をもって平成 14 年 7 月以降の在任年数の加算を打ち切っております。

⑥ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を採用し、また、金利スワップ取引・金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。

⑦のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15 年の定額法により償却をしております。

⑧その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 繰延資産の処理方法

社債発行費…社債償還期間(5年間)にわたり均等償却しております。

イ. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度においては「雑損失」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の「支払手数料」は 38,225 千円、「雑損失」は 16,198 千円であります。

(3) 連結貸借対照表に関する注記

①有形固定資産の減価償却累計額

建物及び構築物	14,242,874千円
機械装置及び運搬具	593,039
リース資産	483,416
その他	2,500,593
計	17,819,924

(有形固定資産の減価償却累計額に減損損失累計額を含めて表示しております。)

②担保に供している資産及び担保に係る債務

建物及び構築物	159,871千円
土地	4,517,941
投資有価証券	349,539
計	5,027,352
上記に対する債務	
長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）	4,903,225千円

③特定融資枠

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行６行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	1,500,000千円
当連結会計年度末借入実行残高	一千円

④土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に、それぞれ計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する「地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財政評価基本通達」により算出しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の当期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,167,785千円

（４）連結株主資本等変動計算書に関する注記

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,209,080	—	—	28,209,080
合計	28,209,080	—	—	28,209,080
自己株式				
普通株式	122	41	—	163
合計	122	41	—	163

（注）普通株式の自己株式の増加 41 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

②配当に関する事項

ア．配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 26 年 5 月 12 日 取締役会	普通 株式	84,626	利益 剰余金	3.00	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 30 日

イ．基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 27 年 5 月 12 日 取締役会	普通 株式	141,044	利益 剰余金	5.00	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 29 日

(5) 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

ア. 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的の取引は行わない方針であります。

イ. 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

長期貸付金、差入保証金は主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約締結前に対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、為替変動リスクを回避するために、デリバティブ取引（為替予約取引）をヘッジ手段として利用しています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利キャップ取引）をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、「社内管理規定」に従い財務経理部長が契約額、期間等を稟議決裁を経て行い、さらに財務経理部長は定期的に取り引内容について担当取締役へ報告し、担当取締役は取締役会に報告する方針でリスク管理をしています。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

②金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
ア．現金及び預金	5,532,308	5,532,308	—
イ．売掛金	541,833	541,833	—
ウ．投資有価証券	707,356	707,356	—
エ．長期貸付金	698,913		
貸倒引当金（*1）	△14,260		
	684,652	734,686	50,034
オ．差入保証金	3,051,899	2,944,911	△106,987
資産計	10,518,049	10,461,095	△56,953
ア．買掛金	1,111,667	1,111,667	—
イ．未払金	1,686,382	1,686,382	—
ウ．長期借入金（*2）	6,802,021	6,860,322	58,301
エ．社債（*3）	150,000	150,000	—
オ．リース債務（*4）	1,204,564	1,201,679	△2,884
負債計	10,954,635	11,010,052	55,416
デリバティブ取引（*5）			
ア．ヘッジ会計が適用されていないもの	137,777	137,777	—
イ．ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	137,777	137,777	—

（*1）長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*2）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（*3）1年内償還予定の社債を含んでおります。

（*4）1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

（*5）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法

資 産

ア．現金及び預金、イ．売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ウ．投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格によっております。

エ．長期貸付金、オ．差入保証金

これらの時価について、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積りキャッシュ・フローの割引現在価値、または担保及び保証による回収見込み額等により時価を算定しております。

負債

ア．買掛金、イ．未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

ウ．長期借入金、エ．社債、オ．リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を同様の新規借入・発行・契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

ア．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

イ．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	115,267

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「ウ．投資有価証券」には含めておりません。

(6) 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～20年と見積り、割引率は0.5%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	454,910 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17,599
時の経過による調整額	5,937
期末残高	478,446

(7) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	365 円 89 銭
1株当たり当期純利益金額	29 円 79 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円 — 銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当期純利益	840,456 (千円)
普通株主に帰属しない金額	— (千円)
普通株式に係る当期純利益	840,456 (千円)
期中平均株式数	28,208,952 (株)

株主資本等変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位：千円)

項 目	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成26年4月1日残高	6,361,756	2,005,288	805,286	2,810,575	768,528	768,528	△85	9,940,774
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△84,626	△84,626		△84,626
税率変更による積立金の調整額					－	－		－
平成27年3月期決算処理による 任意積立金取崩					－	－		－
当期純利益					606,666	606,666		606,666
自己株式の取得							△43	△43
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	522,039	522,039	△43	521,995
平成27年3月31日残高	6,361,756	2,005,288	805,286	2,810,575	1,290,567	1,290,567	△129	10,462,770

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成26年4月1日残高	131,106	△644,981	△513,874	9,426,899
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△84,626
税率変更による積立金の調整額				—
平成27年3月期決算処理による 任意積立金取崩				—
当期純利益				606,666
自己株式の取得				△43
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	97,311	30,545	127,856	127,856
事業年度中の変動額合計	97,311	30,545	127,856	649,852
平成27年3月31日残高	228,418	△614,436	△386,018	10,076,751

(注) その他利益剰余金の内訳

項 目	固定資産 圧縮積立金	保険差益 圧縮積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金 合計
平成26年4月1日残高	367,877	3,456	397,193	768,528
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△84,626	△84,626
税率変更による積立金の調整額	19,345	172	△19,517	—
平成27年3月期決算処理による 任意積立金取崩	△1,198	△161	1,360	—
当期純利益			606,666	606,666
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	18,146	10	503,882	522,039
平成27年3月31日残高	386,023	3,467	901,076	1,290,567

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨て表示しております。

個 別 注 記 表

(1) 計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

①資産の評価基準及び評価方法

ア. 有 価 証 券

(ア) 子 会 社 株 式……………移動平均法による原価法

(イ) そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時 価 の な い も の……………移動平均法による原価法

イ. デ リ バ テ ィ ブ……………時価法

ウ. た な 卸 資 産……………通常の販売目的で保有するたな卸資産については、評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(ア) 商 品……………最終仕入原価法

(イ) 原 材 料……………総平均法

(ウ) 貯 蔵 品……………総平均法

②固定資産の減価償却の方法

ア. 有 形 固 定 資 産……………定率法により償却しております。

(リ ー ス 資 産 除 く) なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 5 年～20 年

構築物 5 年～10 年

機械及び装置 4 年～9 年

イ. 無 形 固 定 資 産……………定額法により償却しております。

(リ ー ス 資 産 除 く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

ウ. リ ー ス 資 産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

エ. 長 期 前 払 費 用……………定額法により償却しております。

取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。

③引当金の計上基準

- ア. 貸 倒 引 当 金……………売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしております。
- イ. 賞 与 引 当 金……………従業員の賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。
- ウ. 店舗閉鎖損失引当金……………閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当て計上することにしております。
- エ. 役員退職慰労引当金……………役員の退任時の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金の算定に際して、平成 14 年 6 月末日をもって平成 14 年 7 月以降の在任年数の加算を打ち切っております。

④ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を採用し、また、金利スワップ取引・金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。

⑤その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 繰延資産の処理方法

社債発行費…社債償還期間（5 年間）にわたり均等償却しております。

イ. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 貸借対照表に関する注記

①関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	482,974千円
短期金銭債務	7,125
長期金銭債権	268,812

②有形固定資産の減価償却累計額

建物	11,059,821千円
構築物	1,644,289
機械及び装置	340,563
工具、器具及び備品	1,758,413
リース資産	442,707
計	15,245,795

(有形固定資産の減価償却累計額に減損損失累計額を含めて表示しております。)

③担保に供している資産及び担保に係る債務

建物	159,871千円
土地	4,517,941
投資有価証券	349,539
計	5,027,352
上記に対する債務	
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	4,903,225千円

④特定融資枠

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	1,500,000千円
当事業年度末借入実行残高	一千円

⑤土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に、それぞれ計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する「地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財政評価基本通達」により算出しております。

再評価を行った年月日	平成12年3月31日
再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,167,785千円

(3) 損益計算書に関する注記

①関係会社との取引高

営 業 取 引 高

2, 042, 209千円

営業取引以外の取引高

30, 022

(4) 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

163 株

(5) 税効果会計に関する注記

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

ア. 流動の部

繰延税金資産	
賞与引当金	135,300 千円
未払事業税	22,341
未払事業所税	8,521
未払社会保険料	20,101
その他	28,314
繰延税金資産合計	214,579

イ. 固定の部

繰延税金資産	
減価償却費	503,255
減損損失	371,436
資産除去債務	90,829
投資有価証券	18,360
役員退職慰労引当金	10,111
その他	13,642
小計	1,007,635
評価性引当額	△471,522
繰延税金資産合計	536,113
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△183,353
保険差益圧縮積立金	△1,649
資産除去債務に対応する除去費用	△14,965
その他有価証券評価差額金	△57,448
その他	△8,732
繰延税金負債合計	△266,148
繰延税金資産の純額	269,964

②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	35.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7
住民税均等割等	11.8
評価性引当額等	△27.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.8
租税特別措置法による税額控除	△2.2
その他	0.3

③法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 9 号）及び「地方税等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 2 号）が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 35.6%から平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 33.0%に、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 44,908 千円減少し、法人税等調整額が 50,974 千円、その他有価証券評価差額金が 6,065 千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は 30,545 千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(6) 退職給付に関する注記

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び、確定拠出年金制度を設けております。

当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付に関する会計基準第 33 項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高(平成 26 年 3 月 31 日現在)のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は 2,707,430 千円となっております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

①制度全体の積立状況に関する事項（平成 26 年 3 月 31 日現在）

年金資産の額	165,328,402 千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）	<u>175,344,681</u>
差引額	<u>△10,016,278</u>
②制度全体に占める当社の掛金拠出割合	1.64%

（注）前事業年度においては年金債務の額（責任準備金＋未償却過去勤務債務残高）と掲記していた項目であります。

(7) リースにより使用する固定資産に関する注記

資 産 の 種 類	資 産 の 内 容 及 び 数 量 等
器具及び備品	店 舗 厨 房 機 器 の 一 部
	事 務 用 機 器 の 一 部
土 地 ・ 建 物	店 舗 設 備 の 一 部

(8) 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	サト・アーケランド フードサービス(株)	所有 直接51%	建物の賃貸 役員の兼任 従業員の出向 資金の貸付	資金の貸付 (注2)	300,000	その他 流動資産	60,000
						長期貸付金	240,000
				利息の受取 (注2)	9	その他 流動資産	9
	(株)フーズネット	所有 直接100%	建物の賃貸 役員の兼任 従業員の出向 原材料の販売	原材料の販売 (注3)	2,024,569	売掛金	416,176

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 資金の貸付利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

なお、担保は受け入れておりません。

3. 原材料の販売については、当社の仕入価格を勘案し合理的に決定しております。

(9) 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年～20年と見積り、割引率は1.0%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	270,400 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,394
時の経過による調整額	3,283
期末残高	282,078

(10) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 357円22銭

1 株当たり当期純利益金額 21 円 51 銭

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 ー円ー銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当期純利益 606, 666 (千円)

普通株主に帰属しない金額 ー (千円)

普通株式に係る当期純利益 606, 666 (千円)

期中平均株式数 28, 208, 952 (株)